

全肢長通信

令和6年9月24日

令和6年度 第1号（不定期発行）
会長 島添 聡（東京都立光明学園）
事務局長 阿部 智子（東京都立村山特別支援学校）

全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

皆さんこんにちは、少し遅くなりましたが、令和6年度の全肢長通信の第1号です。

9月も半ばを過ぎましたが、暑い日が続いています。

石川県能登地方には、記録的な大雨による被害がありました。まだ、能登半島地震からの復興の途上にも関わらず、大きな打撃となっていました。心からお見舞い申し上げます。

全肢P連総会 PTA・校長会合同研究大会「石川大会」

第67回全国肢体不自由特別支援学校PTA 联合会総会およびPTA・校長会合同研究大会「石川大会」が、去る8月19日（月）、20日（火）の日程で開催されました。

開催にあたっては、能登半島地震の影響が心配されましたが、石川県に集まり語り合うことで、参加者も元気をもらいました。



できました。

2日目の会員研修では、能登半島地震の際の医療的ケア児の避難の様子や地域の医療コーディネーターの活躍等について、いしかわ医療的ケア児支援センターの方から具体的なお話をいただきました。

素晴らしい大会を運営していただいた主幹校の石川県立いしかわ特別支援学校杉江校長先生はじめ担当の皆さんに感謝申し上げます。



6つの分科会では、それぞれのテーマで活発な意見交換ができ、自分の地域との違いを感じることが

令和6年度 五者懇談会

五者懇談会とは、文部科学省、国立特別支援教育総合研究所、全国特別支援教育推進連盟、全国特別支援学校校長会、全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会の5つの団体が一堂に会して、我が国の特別支援教育について意見交換する懇談会です。例年8月下旬に開催されています。

今回は、文部科学省から行政説明として次項で御案内する次年度予算の概算要求の概要についてお話がありました。

文部科学省 令和7年度予算概算要求

初等中等教育全般に関する事項と特別支援教育に関する事項の概要について要点を挙げます。

詳細は、文部科学省のHPに公表されている資料を御確認ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00002.html

<初等中等教育全般>

- 学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進
 - ・ 教職調整額の改善、学級担任や管理職への手当の充実、小学校中学年への教科担任制の拡充・若手教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等
- GIGA スクール構想の着実な推進と学校DXの加速
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進
- 日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

＜特別支援教育＞

- 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援
 - ・医療的ケア看護職員の配置（拡充）
 - ・学校における医療的ケア実施体制整備事業（拡充）
- 発達障害のある児童生徒等への支援
 - ・発達障害のある児童生徒等に対する支援事業（拡充）
- インクルーシブ教育システムの更なる推進
 - ・インクルーシブな学校運営モデル事業
- ICT を活用した指導の充実
 - ・ICT を活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実
- 特別支援教育の指導等の充実
 - ・聴覚障害教育の充実事業
 - ・外部専門家の配置等（拡充）

授業力向上シリーズの発刊に向けて

『授業力向上シリーズ』No.12 の編集作業が大詰めを迎えています。11月の全肢研（熊本大会）の会場で、お手に取っていただきたいと思います。

今回のNo.12は、経験豊富なベテラン教員が退職を迎え、若手教員や他校種から異動してきた教員が増えている中、特別支援教育に関わる教師の専門性の向上が国全体の課題です。このことを踏まえ、全肢長会として継承すべき肢体不自由教育の知識・技能を取りまとめ、各校での人材育成に活用してもらうことを目指しています。

特に、経験の浅い教員が悩んでいる、障害が重度の児童・生徒にどのように対応したらよいのか、教科の授業はどのように計画していったらよいのか、などに応える資料が必要です。そのため、自立活動と各教科の関連について分かりやすく、実践事例を通して具体的なポイントを示すものとなるようにしていきます。理論編の執筆や実践事例へのコメントの担当は、国の肢体不自由教育を担っている豪華な顔ぶれです。御期待ください。

| 特別支援教育の充実 | |
|---|--|
| <p>障害のある子供たちを誰一人取り残さず、連続性のある多様な学びの場において、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援が行われるよう、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の更なる充実を図る</p> <p>医療的ケアが必要な児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療的ケア看護職員の配置 4,953名増(4,037万円) (拡充) 4,550名分 → 5,100名分 (+550人) ①医療的ケア看護職員の配置(校外学習や登下校時の送迎車)への関係を含む ②自立活動等における医療的ケア看護職員配置に係る経費を都道府県が負担する場合、保育所と同様にその一部を補助 <p>発達障害のある児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 120万円 (50万円) (拡充) ①発達障害のある児童生徒等に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 76万円 (新規) ②発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ③発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ④発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑤発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑥発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑦発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑧発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑨発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑩発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑪発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑫発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑬発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑭発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑮発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑯発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑰発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑱発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑲発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑳発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉑発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉒発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉓発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉔発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉕発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉖発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉗発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉘発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉙発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉚発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉛発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉜発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉝発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉞発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉟発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊱発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊲発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊳発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊴発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊵発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊶発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊷発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊸発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊹発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊺発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) | <p>令和7年度要求・要望額 55億円 (国・道・県・市町) 46億円</p> <p>●学校における医療的ケア実施体制整備事業 35億円(32万円) (拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害時を含む医療的ケアに関するガイドライン策定に向けた調査研究 (新規) ②自立活動におけるガイドラインの策定を促進するため、災害時対応を目的とした調査研究 (新規) ③医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究 ④保護者の負担状況等を分析し、保護者の負担軽減に関する調査研究を実施 <p>発達障害のある児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 120万円 (50万円) (拡充) ①発達障害のある児童生徒等に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 76万円 (新規) ②発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ③発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ④発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑤発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑥発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑦発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑧発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑨発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑩発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑪発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑫発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑬発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑭発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑮発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑯発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑰発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑱発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑲発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ⑳発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉑発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉒発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉓発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉔発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉕発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉖発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉗発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉘発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉙発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉚発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉛発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉜発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉝発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉞発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㉟発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊱発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊲発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊳発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊴発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊵発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊶発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊷発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊸発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊹発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) ㊺発達障害のある児童生徒等に対する就学後の切れ目のない支援体制構築事業 44万円 (新規) |
| <p>インクルーシブ教育システムの更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インクルーシブな学校運営モデル事業 78万円 (79万円) ①障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流し、共に学び、共に育つ学習を推進し、共に成長する学校づくりを推進し、インクルーシブな学校運営モデルを構築し、シゴクらの関係性を醸成し、その成果を普及させる <p>ICTを活用した指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業 74万円 (100万円) ①文部科学省案件(特別支援学校用)と連携したデジタル教材(動画教材等)を作成し、障害の特性に応じたICT端末の効果的な活用方法について研究を実施 ②「両用」学習指導のある児童生徒等に対するICTを活用した効果的な支援に関する実践研究 37万円(新規) ※発達障害のある児童生徒等に対する支援事業の10% | <p>特別支援教育の指導体制等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部専門家の配置等 156万円(150万円) (拡充) ①学習指導や生活指導等を行うために、児童生徒等向けの学習コンテンツや、指導の手冊等を作成 ②自立活動における発達・生活・福祉等の関係機関・連携した聴覚障害のある児童生徒等に対する指導等の充実事業 ③災害時の非常用電源等の整備を含め、特別支援教育体制の整備を行う自治体等のサポートを行うための経費を支援 |

令和6年度 病因別調査の実施について

令和6年度 全国特別支援学校肢体不自由教育児童生徒病因別調査の実施についてです。すでに、各ブロックで本調査について御案内をいただいていると思います。本調査は、肢体不自由校における全国的な病因別調査、医療的ケアの状況を全体的に捉えるもので、この規模で例年実施しているものは他にありません。全肢長会としては、調査結果を文部科学省と共有するとともに、肢体不自由教育の充実に向けて、課題を整理していきたいと考えています。お忙しいところ恐縮ですが、ぜひ御協力をお願いします。締め切りは令和6年10月11日(金)です。各都道府県集計担当校へ送付してください。

第 70 回全肢研熊本大会

第70回全国肢体不自由教育研究協議会熊本大会が、令和6年11月13日(水)、14日(木)、15日(金)の3日間熊本県で開催されます。ここで交わされる議論は、肢体不自由教育に携わる教員の専門性の向上と日々の授業の充実に資するものです。参加者のスキルアップはもちろんですが、学校に帰ってから校内での周知も図っていただけると若手教員の育成にも繋がります。熊本でお会いしましょう。